

令和元年6月4日現在

機関番号：35313

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K03181

研究課題名(和文) 地方中枢都市の経済基盤の変化と持続可能な発展の方向に関する研究

研究課題名(英文) Changes in Economic Base of Regional Capitals in Japan and Alternative Directions of Their Sustainable Development

研究代表者

日野 正輝 (HINO, MASATERU)

中国学園大学・私立大学の部局等・教授(移行)

研究者番号：30156608

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：日本の戦後の都市化を特徴づける主な現象に、東京への経済力の一極集中とともに地方中枢都市の急成長が挙げられる。地方中枢都市は1960年代に旧六大都市に次ぐ都市階層として識別されるようになった。しかも、地方中枢都市の成長は主に大企業の支店の集積によるものであった。しかし、1990年代後半以降、地方中枢都市においても支店集積が縮小する方向に転じた。結果、地方中枢都市は支店集積と別の発展の方向を探さなければならなくなった。今後継続して発展が見込める方向として、都市に集う様々な主体が形成する自都市中心のネットワークによる都市の活性化の方向を提唱した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地方中枢都市の成長は東京を頂点とした階層構造の下での現象であったとはいえ、地方振興にとって欠かせないものであった。しかし、地方中枢都市の成長を支えてきた支店集積は1990年代以降減少に転じた。この事実認識は地方中枢都市の持続的発展の方向および地方振興の在り方を議論する上で欠かせない点であり、本研究でも再度強調した。加えて、従来の都市および地域の振興策の議論において乏しかった空間関係の観点を導入することで、地方中枢都市の持続可能な活性化の方策として自都市中心のネットワーク形成の必要性を説くことができた。

研究成果の概要(英文)：Japanese regional capitals such as Sapporo, Sendai, Hiroshima, and Fukuoka have rapidly grown since the 1950s. The main driving force behind the remarkable development of regional capitals was the agglomeration of branch offices headquartered in Tokyo or Osaka. However, during the latter half of the 1990s, branch agglomeration in regional capitals stopped increasing and began to decrease. Consequently, regional capitals needed to explore ways other than development to achieve hierarchical inter-city linking with Tokyo as the apex. One expected way is to expand the city network of horizontal intercity linkages focusing on individual cities. The network is called the "individual city-centered network." Actors that develop these networks are various entities such as government agencies, companies, civil-society groups, citizens, and travelers operating in the city.

研究分野：人文地理学

キーワード：地方中枢都市 自都市中心のネットワーク 支店経済 階層的都市間結合 福岡 仙台 札幌 広島

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19（共通）

1．研究開始当初の背景

1990年代後半以降の地方中枢都市における支店集積量の縮小は都心のオフィスビルの空室率の増大からも確認できる状況にあった。それらの動きは第5次全国総合開発計画などで指摘された「時代の転換」に対応したものであり、景気の回復があっても、支店集積の動向が再び大きな増大に転ずることはないと考えられた。したがって、今後の地方中枢都市の持続的活性化には、従来の東京を頂点にした階層的な都市間結合に依存したものと別な方向を求める必要性を指摘できた。

この点を、都市間結合の類型から整理すると、まず地方中枢都市が東京と階層的に結び付くとともに地方ブロックの拠点として機能する形態は1980年代後半以降の日本企業の海外投資が本格化したことからみて、今後拡大することは期待できないと理解された。一方で、自都市を中心にして、地方ブロックの枠組みにとらわれることなく広く他都市・地域と水平的に結合する「自都市中心のネットワーク」形成は未発達であり、今後の発展が期待されると同時に、すでにその兆しが1990年代以降、各種の集客活動に現れていた。

2．研究の目的

札幌・仙台・広島・福岡の4地方中枢都市（広域中心都市）の20世紀後半の成長は戦後日本の都市化を特徴づける現象であっただけに、これまで広く議論されてきた。特に、支店集積と当該都市の成長と中心性の関連が分析されてきた。しかし、地方中枢都市の支店集積量は1990年代後半以降縮小に転じた。しかし、1990年代後半以降の地方中枢都市の産業構造および拠点性（中心性）の変化に関する研究が進んでいない。人口減少時代のなかで、地方中枢都市には、これまで以上に地方の人口定着および地方経済への外部経済の発揮が期待されるだけに、今後の人口、社会経済的環境の変化に対応した持続的発展の方向性を検討することは必要である。本研究は、地方中枢都市の1990年代以降の都市機能の変化を検証するとともに、集客機能に着目して当該都市の持続可能な発展の方向性を検討することを目的とした。

3．研究の方法

地方中枢都市の支店集積量の増大は限界に達していることを検証するために、1990年代以降の地方中枢都市の支店集積量を経済センサスのデータを用いて計測し、確認する。それと並行して、都市の産業構造の変化についても、小分類による産業別従業者数の統計と立地係数法を使用して検討する。また、4地方中枢都市の中心性を示す指標を用いて、1990年代以降の4都市の中心性の動向を比較検討する。さらに、各地方中枢都市の自治体が作成してきた総合計画のなかで描かれてきた都市の将来像の変化を検討する。そこには、自治体による都市を取り巻く社会経済的变化と将来人口の見通しが示されている。加えて、自都市中心のネットワーク形成に係る動きの個別事例を収集する。

4．研究成果

地方中枢都市においても1990年代後半には、大手企業の組織再編のなかで支店集積量の縮小を見た。それは主に従来の主要業種であった卸売業、建設業、運輸・通信業、金融・保険業における支店従業者の減少であった。これらの支店は本社所在地である東京（あるいは大阪）と割り当てられたテリトリー内の県域中心都市との間で階層的結合関係を結ぶものであった。他方、事業所サービス業の支店、なかでも「その他の事業所サービス業」などの支店従業者は増加を続け、支店集積の縮小に歯止めをかける働きをするまでになった。しかし、後者の支店は、従来の主要業種の支店のように、全国を隈なく覆う面的に広がる階層的結合を築くよりも、

需要量の大きい主要都市を指向する傾向があり、当該支店の増大は従来の支店集積がもたらしたような階層的都市間結合の強化につながるかどうかは不明である。

支店集積の縮小により階層的都市間結合の強化による都市成長を期待できなくなった以上、それに代わる持続的な都市の活性化を図る必要がある。この問題を空間関係から考える立場から、階層的都市間結合を含めた3類型を設定し、今後の活性化の方向を検討した。その結果、自都市を中心にして、またテリトリーなどにとらわれることなく様々な規模の都市と水平的にネットワークを築き、その経路を通じて活性化に必要なアイデア、情報、人材を収集する都市間結合をこれまで未発達であっただけに今後拡大が期待できるとした。加えて、当該ネットワークの形成者に、行政機関や大手企業のみならず市民、NPO、教育機関、地元企業、旅行者など都市に集う行為主体が位置づけられた。

自都市中心のネットワーク形成の先行例として、福岡市が1980年代末から進めてきたアジアの交流拠点都市形成を紹介した。福岡市は、1990年代以降他の地方中枢都市の間に人口増加率や中心機能の点で大きな差を見せ始め、三大都市につづく「第四の都市」と位置づけられるようになってきた。その要因の一つに上記の国際化戦略が挙げられる。1990年代以降の福岡の国際航空路線の増加は著しく、それは福岡を中心にしてアジアの主要都市と直接結びつく構造を特徴としている。韓国企業がこうした構造の上に福岡に直接進出する動きを見せてきた。

福岡のアジアの交流拠点都市形成は行政機関の発議とイニシアティブによって進められたものである。しかし、自都市中心のネットワークの形成主体には、行政機関や大企業のみならず都市に集う様々な行為主体が含まれる。したがって、当該ネットワーク形成には、行為主体の創造力、状況認識と判断力、適応力、問題解決力などの能力を高めることが、ネットワークの拡大につながる。その点で、仙台市が第4次総合計画の中で説いた市民力の向上の施策は自都市中心のネットワーク形成と拡大の点から注目される取り組みであった。ただし、仙台市の市民力の向上は主に都市内の様々な行為主体の間の連携と協働および市政運営への参画を強調するものの、都市外の行為主体との関係形成を進めることが謳われていなかった。自都市中心のネットワーク形成の観点からすれば、後者の関係形成も都市内での主体間の連携と同様に重要である。

都市の行為主体が都市内での社会的ネットワークを発達させることに加えて、都市外の行為主体の間に社会関係を築く方策として何が求められるかを最後に指摘しておきたい。仙台市は都市内の行為主体の連携の拡充のためにミュージアム都市の形成を謳ったが、市民および社会集団が築く都市内外のネットワークの形成・拡充に関する具体的事例の収集が進んでいない。したがって、まずは自都市中心のネットワークを形成する主体の把握、およびそのネットワークの実態と彼らが求める環境整備などについての調査が今後望まれる。地方自治体には、そうした情報収集を通して、自都市中心のネットワークの形成につながるインフラ整備および種々の活動への支援が期待される。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 2件)

日野正輝(2018): ポスト成長社会における都市の持続可能な活性化の方向 自都市中心のネットワーク . 日本都市学会年報, 51, 295-299 .

日野正輝(2018): 地方中枢都市の持続的活性化のための自都市中心のネットワーク形成 . 経済地理学年報, 64, 335-345 .

〔学会発表〕(計 11件)

Masateru HINO (2016) : Individual city-centered network for sustainable vitality in depopulated city. IGU Urban Commission Annual Meeting, 8月19日、華東師範大学(中国上海市)。

Masateru HINO (2016) : Transition of self-awareness of Sendai City, Japan, through its comprehensive plans. International Geographical Conference, 8月24日、北京国際会議場(中国北京市)。

日野正輝(2016): 都市の支店集積量が縮小を続けているか、それとも回復しているか?。日本地理学会2016年秋季学術大会, 9月30日、東北大学。

Masateru HINO (2017) : Regional capitals in Japan and changing situation surrounding them after the 1990s. National Conference on Making Cities Resilient: Post Habitat III, 2月3日、Delhi University。

日野正輝(2017): 用語「広域中心都市」、「地方中枢都市」、「札幌広域」の登場と定着。日本地理学会2017年春季学術大会, 3月28日、筑波大学。

Masateru HINO (2017) : Towards sustainable vitalization of the post-growth city. The 12th Korea-China-Japan Joint Conference on Geography, 8月25日、Jeju National University。

日野正輝(2017): ポスト成長社会における都市の持続可能な活性化の方向 自都市中心のネットワーク形成。日本都市学会64回大会, 10月28日、石巻魚市場。

日野正輝(2018): 1990年代以降の地方中枢都市を巡る議論のトピクス。経済地理学会第65回大会, シンポジウム・コメント、5月26日、東北大学。

Masateru HINO (2018) : Vision for sustainable urban vitalization: A case study of regional capitals in Japan, Quebec IGC, 8月9日、Quebec City Convention Centre。

Masateru HINO (2018): Vitalization of cities in post-growth society, The 13th China-Japan -Korea Joint Conference on Geography, 10月20日、Southwest University, Chongqing, China。

Masateru HINO (2018): Sustainable growth of Fukuoka city since the 1990's with the objective of becoming as Asian hub, and its implication, The 13th China-Japan -Korea Joint Conference on Geography, 10月21日、Southwest University, Chongqing, China。

〔図書〕(計 2件)

Masateru HINO(2019): The rapid growth of Japanese regional capitals after the 1950s and a new direction for the sustainability of their vitality, In V.R. Sharma and Chandrakanta eds., *Making Cities Resilient*, pp.269-280, Switzerland, Springer。

日野正輝(2019): 「日本の主要都市における2010年代の支店集積量の動向 減少それとも回復」。阿部和俊・杉浦芳夫編『都市地理学の継承と発展』、風媒社(印刷中)。

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年:

国内外の別:

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(2) 研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号（8桁）：

(3) 研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。